UD FONT 視認性が高いユニバーサルデザインフォントを採用しています。

セゾン共創日本ファンド

追加型投信/国内/株式

当ファンドは特化型運用を行います。

第3期　決算日：2024年6月10日

■当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資します。徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選し、株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
主要運用対象	国内株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建て資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引は行いません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーは信託財産の純資産総額の35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン共創日本ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第3期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選、また、企業との対話を通して企業価値の向上を図ることで、超過収益の獲得を目指して運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行いましたことを併せてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めてまいりますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■お問い合わせ先
セゾン投信株式会社 お客さま窓口　03-3988-8668
営業時間　9:00～17:00（土日祝日、年末年始を除く）
[ホームページ] https://www.saison-am.co.jp

SAISON ASSET MANAGEMENT セゾン投信

〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1

運用担当者の紹介

セゾン共創日本ファンドポートフォリオマネージャー

岩下　理人（IWASHITA　Masato）

主な役割	日本企業の調査及び分析、日本株式ポートフォリオ構築
運用経験年数	16年

経歴

2000年	横浜市立大学 商学部経済学科卒業
2006年～2015年	大手国内運用会社にてアナリスト業務に従事
2016年～2018年	シンガポール籍の運用会社にて日本株ロングショート戦略のアナリスト業務に従事
2018年～2022年	同社にて日本株ロングショート戦略のポートフォリオマネージャー業務に従事
2024年	セゾン投信入社、現職

2024年5月よりセゾン共創日本ファンドのポートフォリオマネージャーに就任いたしました。浮利を追わず長期投資を貫くセゾン投信の理念に強く共感し、当ファンドの運用の任を引き受けさせて頂きました。当ファンドは設定来、長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行って参りました。そのスタイルを引き継ぎ、丁寧なボトムアップ・リサーチを積み上げ、マクロ環境や相場変動に一喜一憂することなく、長期的視座のもとに運用を行って参ります。受益者の皆さまの長期的な資産形成に資するよう全力を尽くして参りますので、引き続きご支援くださいますようお願い申し上げます。

※2022年2月の当ファンド設定時からポートフォリオマネージャーを務めていた山本潤は、2023年12月31日をもって退任いたしました。
※2024年1月からポートフォリオマネージャーを務めていた村上裕亮は、2024年5月16日をもって退任いたしました。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
(設定日) 2022年 2 月 1 日	円 10,000	円 −	% −	 3,025.69	% −	% −	百万円 1,350
1 期(2022年 6 月10日)	10,246	0	2.5	3,139.89	3.8	92.2	2,076
2 期(2023年 6 月12日)	11,903	0	16.2	3,717.50	18.4	95.0	3,291
3 期(2024年 6 月10日)	13,018	0	9.4	4,727.13	27.2	88.4	4,259

・基準価額は1万口当たりです。
・設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2022年1月31日)の値です。
・騰落率は小数点以下第1位未満を四捨五入しています。
・純資産総額の単位未満は、切捨てて表示しております。

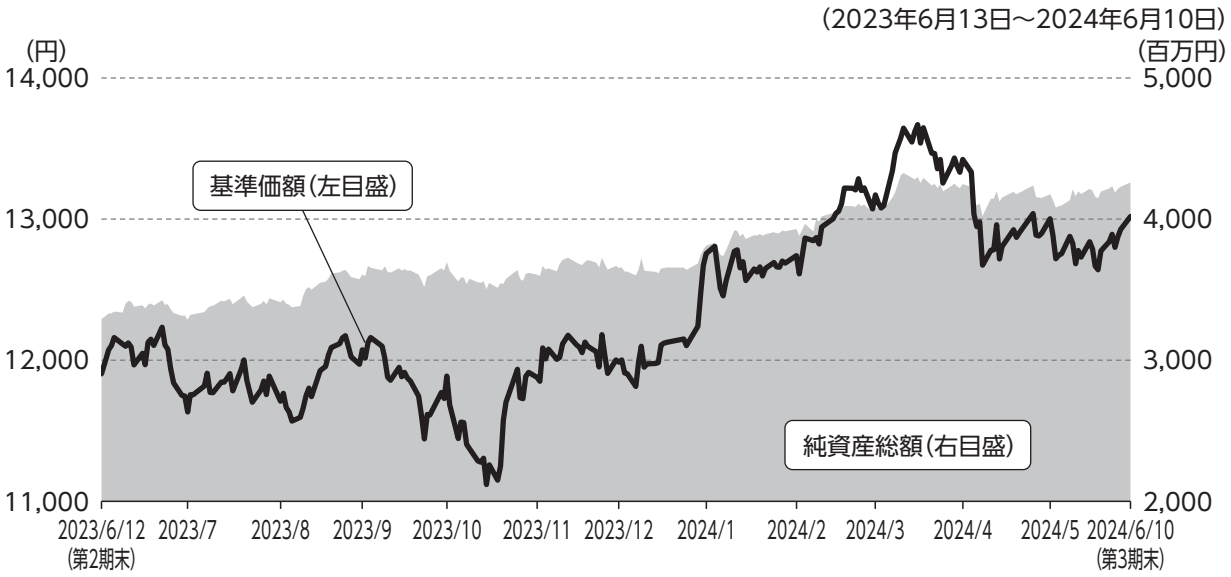
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2023年 6 月12日	円 11,903	% −	 3,717.50	% −	% 95.0
6 月末	12,104	1.7	3,805.00	2.4	95.2
7 月末	11,932	0.2	3,861.80	3.9	95.8
8 月末	12,035	1.1	3,878.51	4.3	95.7
9 月末	11,853	△ 0.4	3,898.26	4.9	94.7
10月末	11,248	△ 5.5	3,781.64	1.7	96.0
11月末	12,128	1.9	3,986.65	7.2	96.0
12月末	12,127	1.9	3,977.63	7.0	96.9
2024年 1 月末	12,661	6.4	4,288.36	15.4	94.7
2 月末	13,107	10.1	4,499.61	21.0	85.2
3 月末	13,648	14.7	4,699.20	26.4	86.0
4 月末	12,925	8.6	4,656.27	25.3	84.3
5 月末	12,774	7.3	4,710.15	26.7	87.6
(期末) 2024年 6 月10日	13,018	9.4	4,727.13	27.2	88.4

・騰落率は、期首比です。
・組入比率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しています。

1 運用経過

期中の基準価額等の推移



第　3　期　首	11,903円
第　3　期　末	13,018円
(既払分配金)	(－円)
騰　落　率	9.4％

・当ファンドには、ベンチマークはありません。
・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

上昇要因 ↗

- 精密・電子事業の成長性が評価された荏原製作所、光学材料部品や電子材料部品が好調で株主還元策も発表したデクセリアルズの株価が大きく上昇し、基準価額上昇に大きくプラス寄与しました。また、産業革新投資機構が我が国の半導体材料の競争力強化を目的にJSRに、伊藤忠商事が非資源分野の強化を目的に伊藤忠テクノソリューションズに、それぞれTOB（株式公開買い付け）を行ったことも当ファンドの基準価額上昇にプラス寄与しました。

下落要因 ↘

- 自動車用途以外の一般家庭用途や産業機械用途などが不振であったロームや、中国販売の停滞などで業績が弱いヤクルト、EV電池向けや産業用機器用途の部品売上などが不振であった浜松ホトニクスの株価が下落し、基準価額に大きくマイナス寄与しました。またINFORICHも会社発表の業績予想の進捗遅れが嫌気され、マイナス寄与となりました。総じて中国経済の停滞による影響を受けた企業は企業業績が冴えず、基準価額にマイナス寄与しました。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について

期中の日本の株式市場は上昇しました。

東京証券取引所が全上場会社に対して資本の有効活用による企業価値の向上に向けた取り組みを依頼したことをきっかけに、増配や自社株買いなどによる株主還元強化への期待が高まるなかで、株価が割安に放置されている企業が大きく上昇しました。

デフレから脱却しつつあるとの見方が強まるなかで日本銀行が段階的に金融緩和策を縮小した結果、金利が上昇していくとの見方が強まり、金利の上昇や金融取引の活発化による収益拡大期待が高まった銀行、保険、証券が大きく上昇しました。

円安基調の継続や原油価格の上昇を受けてコストが上昇したことや、物価上昇により消費者の節約志向が高まったことを背景に衣料品、食品、小売の上昇が限定的となった一方で、円安の影響で利益が拡大している自動車が上昇しました。

規模別では、大型株の上昇が中小型株の上昇を上回りました。

業種別では、証券・商品先物取引業、石油・石炭製品、海運業、保険業、銀行業が特に大きく上昇した一方で、空運業、陸運業、医薬品が下落しました。

6月から12月までは、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したほか、日本銀行が7月と10月の金融政策決定会合で長期金利の上昇を許容する政策変更を行ったものの、金融緩和の長期化観測が維持されて堅調に推移しました。

1月から2月にかけては、米国や欧州で政策金利の早期引き下げ観測が後退したことを背景に、為替市場で円安が進行したことを受けて上昇しました。

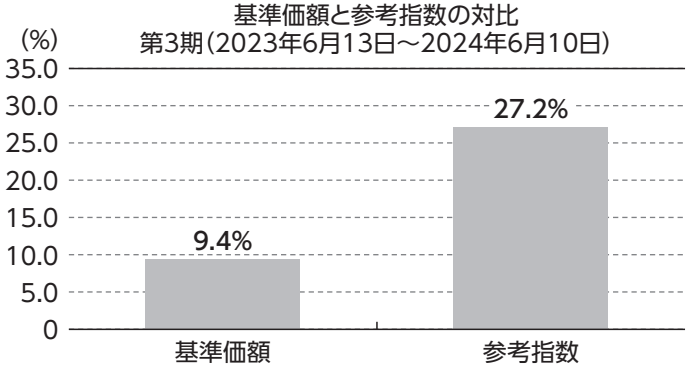
3月には日本銀行が金融政策決定会合でマイナス金利の解除を行うとともに、リスク資産の買い入れを終了する政策変更を行ったものの、同時に金融引き締めを急がない姿勢が示され、為替市場で円安基調が続いたことを背景に期末まで堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

ポートフォリオは30銘柄前後で構成され、将来の業績成長が期待できる銘柄に投資しています。業績の確信度やファンダメンタルズの状況等を加味して各銘柄の投資比率は決定しています。将来の業績拡大が見込まれる医療機器や半導体製造装置、次世代素材関連のほか、固有の成長要因を有する一般消費財サービスを多く保有する結果となっています。期中の銘柄入れ替えにともない現金保有比率が上昇し、期末の現金の比率は11.6%となっています。組み入れ対象企業とは随時対話を行い、その内容は成長戦略や資本政策など多岐にわたりました。なかでも株主還元の拡充や資本コストの明示など、株式市場にとってポジティブなアクションについて多くの議論を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



・参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきました。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期 2023年6月13日～2024年6月10日
当期分配金	―
（対基準価額比率）	―
当期の収益	―
当期の収益以外	―
翌期繰越分配対象額	3,018

・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

❷ 今後の運用方針

組み入れ銘柄数は30～40銘柄を目途とし、現金保有比率は徐々に引き下げていく方針です。セゾン共創日本ファンドの投資方針に沿って、長期的に利益が成長する可能性を持つ企業を厳選して投資を行っていきます。社会のニーズをくみ取り、力強い成長が期待される企業、構造改革や事業ポートフォリオの入れ替えなどによる固有の成長要因を有する企業などに着目しています。分野としては、次世代半導体関連などの新素材、環境・新エネルギー、サステナブルライフスタイルなどに注目しています。

投資先企業との対話については、経営戦略やその企業が置かれた状況を尊重したうえで、資本市場から見える企業の姿、理想とする資本政策などについて議論を行い、無用な市場ディスカウントを避け市場価値を毀損しないようにお手伝いをしていきます。その企業が資本市場からどう思われているのか、どう評価されているのかなどを粘り強くお伝えし、企業自ら資本市場に評価されるよう、能動的に行動される一助となれるよう対話を継続していきます。

受益者の皆さまとの対話では、運用報告会などを通じ、投資哲学や運用方針をよく理解していただけるよう努めていきます。また組み入れ銘柄につきましても受益者の皆さまにその企業をなぜ保有しているのか、その企業のどういった活動が社会を“共創”しているのか、などについてわかりやすくお伝えし、受益者の皆さまと投資先企業の橋渡しができるように、ひいては受益者の皆さまに投資先企業を応援してもらえるように努めていきます。

1万口当たりの費用明細

（2023年6月13日～2024年6月10日）

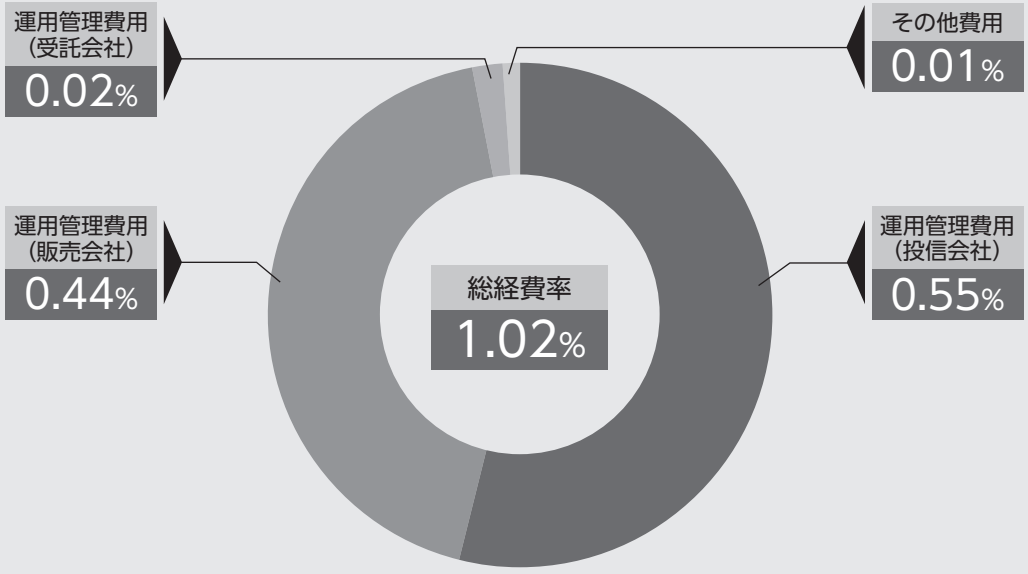
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	124	1.006	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(67)	(0.547)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(54)	(0.438)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.278	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(34)	(0.278)	・売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	・金銭信託に係る手数料
合計	160	1.295	
期中の平均基準価額は、12,335円です。			

・期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
・各金額は各項目ごとに円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【参考情報】

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



・上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
・上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

■株式

（2023年6月13日～2024年6月10日）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,142	千円 3,352,485	千株 855	千円 3,025,731

・金額は受渡し代金です。
・千単位未満を切り捨てて表示しております。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2023年6月13日～2024年6月10日）

項目	当期
(a)　期中の株式売買金額	6,378,216千円
(b)　期中の平均組入株式時価総額	3,494,595千円
(c)　売買高比率(a)／(b)	1.82

・(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均になります。
・千単位未満を切り捨てて表示しております。

主要な売買銘柄

■株式

（2023年6月13日～2024年6月10日）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INFORICH	40.0	188,558	4,714	JSR	41.8	167,545	4,008
SMC	2.0	137,258	68,629	伊藤忠テクノソリューションズ	38.3	165,782	4,329
信越化学	21.2	124,076	5,853	東日本旅客鉄道	19.9	164,786	8,281
ロート製薬	39.5	123,564	3,128	AGC	29.3	155,577	5,310
ギフトホールディングス	41.4	120,512	2,911	ヤクルト	47.1	155,566	3,303
太平洋工業	81.5	118,771	1,457	ローム	57.0	143,920	2,525
コメダホールディングス	42.1	118,390	2,812	荏原製作所	10.9	129,915	11,919
トランザクション	47.1	117,220	2,489	ツムラ	44.0	117,575	2,672
ヤオコー	13.7	116,422	8,498	三井不動産	29.8	113,252	3,800
パンパシフィックHD	36.2	116,400	3,215	フルヤ金属	11.9	110,430	9,280

・金額は受渡し代金です。

利害関係人との取引状況等（2023年6月13日から2024年6月10日まで）

当期における利害関係人との取引はありません。

・利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年6月13日から2024年6月10日まで）

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年6月13日から2024年6月10日まで）

該当事項はありません。

組入資産の明細

■国内株式

（2024年6月10日現在）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
素材(10.3%)			
信越化学	－	21.2	131,567
JSR	41.8	－	－
旭有機材	－	23.7	115,774
日東電工	11.6	11.4	139,650
資本財・サービス(15.5%)			
エン・ジャパン	45.4	54.6	142,615
AGC	24.3	－	－
SMC	－	1.7	132,583
荏原製作所	17.2	17.2	202,272
ダイキン工業	5.0	4.7	107,630
東日本旅客鉄道	19.9	－	－
一般消費財・サービス(22.2%)			
コメダホールディングス	－	42.1	113,291
ユー・エス・エス	－	40.0	49,420
太平洋工業	－	81.5	125,428
パンパシフィックHD	－	36.2	141,614
アシックス	－	15.0	140,595
ギフトホールディングス	－	41.4	126,684
INFORICH	－	40.0	139,200
生活必需品(13.4%)			
ヤクルト	12.1	－	－
味の素	18.5	20.2	119,139
日清食品HD	9.9	36.2	148,492
ロート製薬	34.0	37.9	112,430
ユニ・チャーム	15.7	－	－
ヤオコー	－	13.7	126,177
ヘルスケア(14.5%)			
ソフトウェア・サービス	－	9.2	137,448
中外製薬	37.7	30.2	145,292
ツムラ	34.0	－	－
テルモ	33.5	37.0	100,640
シスメックス	10.0	－	－
日本電子	24.9	23.0	160,908
情報技術(18.0%)			
伊藤忠テクノソリューションズ	38.3	－	－
富士フイルムHLDGS	15.8	46.3	172,606
デクセリアルズ	－	22.9	157,826
ローム	11.5	31.0	63,627
浜松ホトニクス	17.1	13.3	62,204
村田製作所	16.7	47.0	144,901
島津製作所	26.9	18.5	75,535
フルヤ金属	8.9	－	－
コミュニケーション・サービス(3.0%)			
シェアリングテクノロジー	－	200.0	114,200
不動産(3.1%)			
三井不動産	55.1	75.9	114,988
合計 株数・金額	585.8	1,093.0	3,764,742
合計 銘柄数<比率>	25	30	<88.4%>

・銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
・合計欄の〈　〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
・評価額の単位未満は切り捨てて表示しております。

投資信託財産の構成

（2024年6月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,764,742	86.9
コール・ローン等、その他	569,923	13.1
投資信託財産総額	4,334,665	100.0

・金額の千円未満は切捨てて表示しております。比率は小数点以下第1位未満を四捨五入しております。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年6月10日現在）

項目	当期末
（A）資産	**4,334,665,638円**
コール・ローン等	503,276,246
株式（評価額）	3,764,742,250
未収入金	46,195,552
未収配当金	20,451,590
（B）負債	**75,646,227**
未払金	53,050,283
未払解約金	2,308,535
未払信託報酬	20,177,845
その他未払費用	109,564
（C）純資産総額（A−B）	**4,259,019,411**
元本	3,271,594,351
次期繰越損益金	987,425,060
（D）受益権総口数	**3,271,594,351口**
1万口当たり基準価額（C／D）	**13,018円**

期首元本	2,765,052,330円
期中追加設定元本額	1,469,343,848円
期中一部解約元本額	962,801,827円
1口当たり純資産額	1.3018円

・当運用報告書作成時点では監査未了です。

損益の状況

（2023年6月13日～2024年6月10日）

項目	当期
（A）配当等収益	**60,853,605円**
受取配当金	60,819,299
受取利息	34,042
その他収益金	264
（B）有価証券売買損益	**276,542,516**
売買益	716,484,573
売買損	△439,942,057
（C）信託報酬等	**△ 38,311,134**
（D）当期損益金（A+B+C）	**299,084,987**
（E）前期繰越損益金	**352,905,250**
（F）追加信託差損益金	**335,434,823**
（配当等相当額）	267,029,030
（売買損益相当額）	68,405,793
（G）合計（D+E+F）	**987,425,060**
次期繰越損益金（G）	**987,425,060**
追加信託差損益金	335,434,823
（配当等相当額）	267,029,030
（売買損益相当額）	68,405,793
分配準備積立金	651,990,237
繰越損益金	0

・（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
・（C）信託報酬等には信託報酬等に関わる消費税等を含めて表示しています。
・（F）追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
・分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
（a）経費控除後の配当等収益	53,942,276円
（b）経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	245,142,711
（c）信託約款に定める収益調整金	335,434,823
（d）信託約款に定める分配準備積立金	352,905,250
（e）分配対象収益（a+b+c+d）	987,425,060
（f）分配対象収益（1万口当たり）	3,018.18
（g）分配金	−
（h）分配金（1万口当たり）	−

・当運用報告書作成時点では監査未了です。

お知らせ

■運用報告書の記載内容の一部訂正について

第2期運用報告書（全体版）に関しまして、記載内容の一部に誤りがありましたのでお知らせいたします。このたびの誤記載について謹んでお詫び申し上げますとともに、今後はこのようなことがないよう、細心の注意を払い作成にあたり、再発防止に努めてまいります。

1）．訂正箇所:第2期運用報告書（全体版）／決算日2023年6月12日
　①P13「組入資産の明細」業種比率の誤記載および期首保有株数の記載漏れ（別表1をご確認ください）
　②P14「投資信託財産の構成」評価額および比率の誤記載（別表2をご確認ください）

2）．訂正内容
　①組入対象資産を100%として算出すべきところを純資産総額の構成比率で計算したことによるものとなります。また、期首保有株数を併記すべきところ記載が漏れておりました。なお、本期間中の運用に影響があったものではございません。
　②投資信託財産総額を記載し比率を算出すべきところを、純資産総額を記載し比率を算出しておりました。

※訂正後の運用報告書（全体版）につきましては、セゾン投信ホームページにてご確認いただくことができます。

別表1

(正)				
				2023年6月12日現在
銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
素材(8.3%)				
JSR		−	41.8	137,940
日東電工		11.8	11.6	122,206
資本財・サービス(21.0%)				
MonotaRO		32.4	−	−
エン・ジャパン		−	45.4	112,592
AGC		22.3	24.3	127,842
荏原製作所		16.2	17.2	113,640
ダイキン工業		4.3	5.0	143,950
東日本旅客鉄道		−	19.9	157,110
一般消費財・サービス(−%)				
メルカリ		26.0	−	−
生活必需品(16.8%)				
ヤクルト		13.5	12.1	111,065
味の素		23.7	18.5	103,803
日清食品HD		−	9.9	119,641
花王		20.3	−	−
ロート製薬		−	34.0	106,012
ユニ・チャーム		12.2	15.7	86,334
ヘルスケア(20.0%)				
中外製薬		26.7	37.7	152,647
ツムラ		−	34.0	96,356
テルモ		23.5	33.5	149,611
シスメックス		8.0	10.0	101,000
日本電子		−	24.9	126,965
情報技術(28.9%)				
伊藤忠テクノソリューションズ		28.3	38.3	140,484
富士フイルムHLDGS		12.5	15.8	138,660
ローム		11.5	11.5	145,820
浜松ホトニクス		13.8	17.1	121,923
村田製作所		12.2	16.7	142,100
島津製作所		21.0	26.9	122,529
フルヤ金属		9.8	8.9	92,916
不動産(5.0%)				
三井不動産		37.6	55.1	154,720
合計	株数・金額	387.6	585.8	3,127,872
	銘柄数<比率>	21	25	<95.0%>

(誤)			
			2023年6月12日現在
銘柄		当期末	
		株数	評価額
		千株	千円
素材(7.9%)			
JSR		41.8	137,940
日東電工		11.6	122,206
資本財・サービス(19.9%)			
エン・ジャパン		45.4	112,592
AGC		24.3	127,842
荏原製作所		17.2	113,640
ダイキン工業		5.0	143,950
東日本旅客鉄道		19.9	157,110
生活必需品(16.0%)			
ヤクルト		12.1	111,065
味の素		18.5	103,803
日清食品HD		9.9	119,641
ロート製薬		34.0	106,012
ユニ・チャーム		15.7	86,334
ヘルスケア(19.0%)			
中外製薬		37.7	152,647
ツムラ		34.0	96,356
テルモ		33.5	149,611
シスメックス		10.0	101,000
日本電子		24.9	126,965
情報技術(27.4%)			
伊藤忠テクノソリューションズ		38.3	140,484
富士フイルムHLDGS		15.8	138,660
ローム		11.5	145,820
浜松ホトニクス		17.1	121,923
村田製作所		16.7	142,100
島津製作所		26.9	122,529
フルヤ金属		8.9	92,916
不動産(4.7%)			
三井不動産		55.1	154,720
合計	株数・金額	585.8	3,127,872
	銘柄数<比率>	25	<95.0%>

※下線部は追加・訂正箇所です。

別表2

	(正)		(誤)	
項目	評価額(千円)	比率(%)	評価額(千円)	比率(%)
株式	3,127,872	94.4%	3,127,872	95.0%
金銭信託、その他	186,471	5.6%	163,260	5.0%
投資信託財産総額	3,314,344	100.0%	3,291,132	100.0%

※下線部は訂正箇所です。

指数に関して

・TOPIX（配当込み）の指数値及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。